

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	技術士法施行		事業開始年度	昭和32年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	基盤政策課		基盤政策課長 板倉周一郎
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術関係人材の育成及び 科学技術に関する国民意識の醸成		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	技術士法		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	技術士法に基づく技術士制度の着実な実施及び諸外国との技術者資格の相互承認の実現を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・APECエンジニア調整委員会へ出席し、諸外国との技術者資格の相互承認に係る国際基準等を検討 ・2国間相互協定締結に向けた調査検討委員会の開催及び2国間相互協定調整連絡会議への出席 ・文部科学大臣の行う技術士試験の合格証の印刷 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・APECエンジニア調整委員会(6月15日～19日 開催地:京都)に職員2名及び参与1名を派遣 ・技術士試験の合格証を15,000部印刷 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2.2	2.1	1.7	1.8	1.6
	執行額	1.2	0.9	0.5		
	執行率	53.1%	42.8%	27.7%		
	総事業費(執行ベース)	1.2	0.9	0.5		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	APECエンジニア調整委員会への職員等の派遣及び技術士試験合格証の印刷を適切に行った。 なお、APECエンジニア調整委員会出席に係る職員の出張においては、パック商品を利用することにより旅費の節減に努めた。				
	見直しの 余地	効率化を図りつつ、諸外国との技術者資格の相互承認に係る取組を実施するとともに、技術士制度の普及活動の充実、技術士試験の着実な実施を行う。また、APECエンジニア調整委員会の開催予定等を考慮の上、適切な予算要求及び執行に努める。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、技術士法に基づく技術士制度の実施に必要な事務等を行う長期継続事業であり、毎年度の予算の執行率も低くなっている。</p> <p>2. 所見:20年以上続く長期継続事業であるが、法律との関係で必要性が認められる。予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、事業内容を再点検した上で、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記	平成21年度においては、毎年度1回加盟各国で持ち回り開催されるAPECエンジニア調整委員会が国内(京都)で開催されたこと、また、2国間相互協定の締結に進展がなかったことから外国旅費等の執行が無く、執行率が一層低下した。					

A. 文部科学省
0.5百万円

職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 0.3百万円 } を含む。

事業概要

- ・APECエンジニア調整委員会へ出席し、諸外国との技術者資格の相互承認に係る国際基準等を検討
- ・2国間相互協定締結に向けた調査検討委員会の開催及び2国間相互協定調整連絡会議への出席
- ・文部科学大臣の行う技術士試験の合格証の印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 文部科学省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	会議出席登録料、合格証印刷	0.3			
職員旅費	会議出席旅費	0.1			
委員等旅費	会議出席旅費	0.1			
計		0.5	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)